



## Banco MUFG Brasil S.A.

Treasury & Markets  
Av. Paulista, 1274 – Bela Vista  
São Paulo, SP – 01310-925

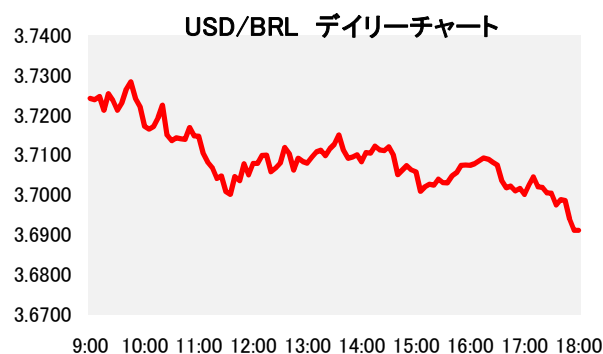
## 1. マーケット・レート

			7月19日	7月20日	7月23日	7月24日	7月25日	Net Chg
為替	USD/BRL	Spot	3.8320	3.7700	3.7840	3.7490	<b>3.6910</b>	-0.0580
	BRL/JPY	Spot	29.350	29.550	29.43	29.65	<b>30.06</b>	+0.41
	EUR/USD	Spot	1.1643	1.1722	1.1692	1.1683	<b>1.1731</b>	+0.0048
	USD/JPY	Spot	112.46	111.44	111.35	111.18	<b>110.97</b>	-0.21
金利	Brazil DI	6MTH(p.a.)	6.777	6.794	6.793	6.769	<b>6.710</b>	-0.059
	Future	1Year(p.a.)	7.556	7.543	7.526	7.543	<b>7.423</b>	-0.120
	On-shore	6MTH(p.a.)	3.504	3.427	3.345	3.275	<b>3.333</b>	+0.059
	USD	1Year(p.a.)	4.068	4.022	3.933	3.911	<b>3.863</b>	-0.048
株式	Bovespa指数		77,486.88	78,571.31	77,996.13	79,155.00	<b>80,218.06</b>	1,063.06
CDS	CDS Brazil 5y		238.43	227.58	225.05	224.00	<b>214.77</b>	-9.23
商品	CRB指数		191.415	192.621	192.486	193.189	<b>194.655</b>	+1.47

\* これらはインターバンク市場等におけるブラジル市場終了時のインディケーションです。実際のレート提示は弊行担当アカウント・オフィサーまでお問い合わせ下さい。

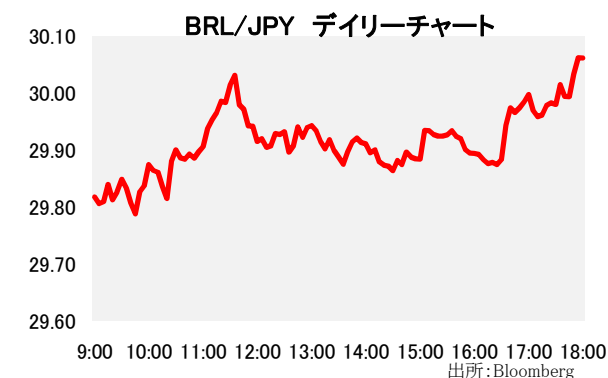
## 2. 主要経済指標

イベント	予想	実績	前回
FIPE CPI-週次	0.22%	0.26%	0.37%
Federal Debt Total	--	3754b	3717b
(米)MBA住宅ローン申請指数	--	-0.2%	-2.5%
(米)新築住宅販売件数	668k	631k	689k



## 3. 要人コメント

トランプ米大統領	(欧州委ユンケル委員長との共同会見で) われわれはゼロ関税に向けて努力すること で合意した
----------	---



## 4. トピックス

- 本日のレアルは日中安値3.7470で寄り付いた。大口の資金流入と思いきフローを受けて寄り付直後に3.72へ急伸。その後、米国と欧州連合(EU)が貿易戦争の回避を目指すことで合意したとの報道を背景にリスクオンによるレアル買いが進んだ。取引終盤にかけてじりじりと買われたレアルは、結局日中高値3.6910でクローズした。
- 本日、米政府がEUとの間で米国産液化天然ガス(LNG)と大豆の対欧輸出の拡大、及び米欧の工業製品関税の引き下げを合意したことが発表された。これを受けて世界的な貿易戦争を巡る不安感が後退するとリスクオンによりレアルは上昇。ボベスパ指数も終値としては5月24日以来となる80,000ポイント台で取引を終えた。

当資料は一般的な情報提供のみを目的として作成されたものであり、特定のお客様のニーズ、財務状況又は投資対象に対応することを意図しておりません。また、当資料は、適用法令上許容される範囲内でのみ利用可能であり、当資料の頒布を制約する法令が存在する地域の方によって利用されることを意図しておりません。当資料内のいかなる情報又は意見も、預金、有価証券、デリバティブ取引その他の金融商品の売買、投資、保有などを勧誘又は推奨するものではありません。資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性、適時性、適切性又は完全性を表明又は保証するものではなく、当行、その子会社又は関連会社は、お客様による当資料の利用等に関して生じうるいかなる損害についても責任を負いません。ご利用に関しては、すべて お客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願ひ申し上げます。また、過去の結果が必ずしも将来の結果を暗示するものではありません。当資料の内容は予告なしに変更することがあり、また、当行、その子会社又は関連会社は、当資料を更新する義務を負っておりません。また、当資料は 著作物であり、著作権法により保護されています。当行の書面による許可なく複製又は第三者、個人顧客もしくは一般投資家への配布をすることはできません。